

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴原 頼 幸

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 米 山 克 巳

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 米 山 克 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	23,737,082	14,698,835	7,517,291	4,406,838	28,930,935
経常利益 (千円)	1,487,475	1,755,223	1,600,724	226,645	1,923,522
四半期(当期)純利益 (千円)	816,346	888,968	964,739	115,816	800,483
純資産額 (千円)			13,665,703	14,148,136	13,612,246
総資産額 (千円)			27,880,030	24,647,566	24,197,343
1株当たり純資産額 (円)			686.03	710.32	683.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.97	44.63	48.42	5.81	40.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.02	57.40	56.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,740	2,398,215			1,769,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,385	589,151			583,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,051	964,274			741,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,279,159	5,620,835	4,776,046
従業員数 (名)			403	391	401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	391
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	213
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	3,456,032	76.8

(注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	4,406,838	58.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2,332,308	31.0	1,198,875	27.2
阪和興業(株)	705,170	9.4	603,176	13.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより、一部に回復の兆しは見られるものの、雇用不安や企業の設備投資の抑制に加え、デフレ状況が進行するなど、依然として厳しい状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境の影響を受け、政権交代による公共投資の見直しや民間設備投資の落ち込みなどにより、鋼材需要は減少した。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、製品販売価格の下落と製品販売数量の減少により、4,406百万円（前年同四半期比41.4%減）となった。

収益面では、製品販売価格の下落が大きく影響したことなどにより、経常利益は226百万円（前年同四半期1,600百万円の経常利益）、四半期純利益は115百万円（前年同四半期964百万円の四半期純利益）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加して、24,647百万円となった。

これは主に、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（前連結会計年度末比228百万円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ285百万円減少して、9,908百万円になったものの、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比843百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ735百万円増加して、14,738百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少して、10,499百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,178百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ421百万円増加して、8,431百万円になったものの、長期借入金の減少（前連結会計年度末比435百万円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ507百万円減少して、2,068百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ535百万円増加して、14,148百万円となった。

これは主に、四半期純利益888百万円を計上したこと等によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の56.3%から1.1ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には57.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,620百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ313百万円（5.9%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、825百万円の増加（前年同四半期比253百万円の減少）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益207百万円、売上債権の減少535百万円、たな卸資産の減少291百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額396百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、267百万円の減少（前年同四半期比21百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出270百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、244百万円の減少（前年同四半期比30百万円の増加）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出154百万円、配当金の支払額79百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,825,000	19,825	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式879株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	51,000		51,000	0.3
計		51,000		51,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	191	198	240	227	271	265	244	240	248
最低(円)	165	179	197	196	215	239	212	197	213

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,741,435	4,898,146
受取手形及び売掛金	2 5,998,451	6,526,768
有価証券	10,934	-
商品及び製品	1,692,495	1,346,853
仕掛品	57,108	57,424
原材料及び貯蔵品	1,047,926	1,024,851
繰延税金資産	139,497	153,867
その他	87,294	18,133
貸倒引当金	36,189	22,629
流動資産合計	14,738,955	14,003,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,826,556	7,805,692
減価償却累計額	4,634,484	4,494,321
建物及び構築物(純額)	3,192,071	1 3,311,371
機械装置及び運搬具	18,637,319	18,352,680
減価償却累計額	15,298,947	15,147,960
機械装置及び運搬具(純額)	3,338,372	1 3,204,719
工具、器具及び備品	1,804,812	1,753,013
減価償却累計額	1,457,631	1,370,599
工具、器具及び備品(純額)	347,180	1 382,413
土地	1,754,675	1 1,858,266
リース資産	14,688	-
減価償却累計額	816	-
リース資産(純額)	13,872	-
建設仮勘定	470	118,203
有形固定資産合計	8,646,642	8,874,975
無形固定資産		
ソフトウェア	16,757	13,113
その他	3,737	3,805
無形固定資産合計	20,495	16,919
投資その他の資産		
投資有価証券	834,746	1 935,419
繰延税金資産	349,486	314,181
その他	70,181	66,272
貸倒引当金	12,940	13,840
投資その他の資産合計	1,241,473	1,302,032
固定資産合計	9,908,611	10,193,927
資産合計	24,647,566	24,197,343

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,165,194	3,986,843
短期借入金	2,289,336	2,538,980
未払法人税等	354,364	762,197
その他	2 622,139	721,258
流動負債合計	8,431,034	8,009,279
固定負債		
長期借入金	1,249,583	1,684,886
退職給付引当金	527,563	771,318
役員退職慰労引当金	132,520	119,613
その他	158,727	-
固定負債合計	2,068,394	2,575,817
負債合計	10,499,429	10,585,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,836,225	10,246,033
自己株式	14,549	14,432
株主資本合計	14,190,552	13,600,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,415	11,768
評価・換算差額等合計	42,415	11,768
純資産合計	14,148,136	13,612,246
負債純資産合計	24,647,566	24,197,343

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,737,082	14,698,835
売上原価	20,469,067	11,418,061
売上総利益	3,268,014	3,280,773
販売費及び一般管理費	₁ 1,766,629	₁ 1,517,988
営業利益	1,501,385	1,762,784
営業外収益		
受取利息	4,047	1,420
受取配当金	26,215	25,914
持分法による投資利益	8,273	-
受取賃貸料	7,896	6,100
助成金収入	-	25,919
その他	13,221	6,105
営業外収益合計	59,655	65,460
営業外費用		
支払利息	53,593	47,021
持分法による投資損失	-	10,769
手形売却損	3,969	1,139
その他	16,001	14,091
営業外費用合計	73,565	73,021
経常利益	1,487,475	1,755,223
特別利益		
前期損益修正益	45,204	-
固定資産売却益	1,434	-
貸倒引当金戻入額	180	1,668
その他	1	-
特別利益合計	46,819	1,668
特別損失		
固定資産売却損	1,185	40
減損損失	128	103,590
固定資産除却損	13,106	20,106
投資有価証券評価損	2,273	-
退職給付費用	-	11,036
その他	-	363
特別損失合計	16,693	135,139
税金等調整前四半期純利益	1,517,601	1,621,753
法人税等	₂ 701,254	₂ 732,784
四半期純利益	816,346	888,968

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,517,291	4,406,838
売上原価	5,318,863	3,703,762
売上総利益	2,198,427	703,075
販売費及び一般管理費	¹ 575,775	¹ 471,911
営業利益	1,622,652	231,163
営業外収益		
受取利息	1,101	434
受取配当金	5,180	6,290
受取賃貸料	2,128	1,923
助成金収入	-	8,341
その他	1,627	2,318
営業外収益合計	10,037	19,307
営業外費用		
支払利息	19,699	14,765
持分法による投資損失	4,117	5,545
手形売却損	1,624	293
その他	6,524	3,220
営業外費用合計	31,965	23,825
経常利益	1,600,724	226,645
特別利益		
前期損益修正益	45,204	-
固定資産売却益	978	-
貸倒引当金戻入額	-	736
特別利益合計	46,183	736
特別損失		
固定資産除却損	2,436	8,073
投資有価証券評価損	1,632	-
退職給付費用	-	11,036
その他	-	363
特別損失合計	4,068	19,473
税金等調整前四半期純利益	1,642,839	207,908
法人税等	² 678,099	² 92,092
四半期純利益	964,739	115,816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,517,601	1,621,753
減価償却費	693,393	716,109
減損損失	128	103,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,441	254,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,498	12,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,029	12,660
受取利息及び受取配当金	30,262	27,335
支払利息	57,563	48,161
持分法による投資損益(は益)	8,273	10,769
有形固定資産売却損益(は益)	248	40
有形固定資産除却損	13,106	20,106
売上債権の増減額(は増加)	1,775,013	530,117
たな卸資産の増減額(は増加)	396,386	368,401
仕入債務の増減額(は減少)	413,664	1,178,350
前期損益修正損益(は益)	45,204	-
退職給付費用	-	11,036
その他	19,862	54,324
小計	1,205,067	3,560,751
利息及び配当金の受取額	33,015	27,890
利息の支払額	60,894	46,665
法人税等の支払額	121,449	1,143,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,740	2,398,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,500	4,000
定期預金の払戻による収入	53,000	5,500
有価証券の取得による支出	-	11,016
有形固定資産の取得による支出	476,344	567,429
有形固定資産の売却による収入	3,395	815
無形固定資産の取得による支出	11,780	7,122
投資有価証券の取得による支出	140	136
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,016	5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,385	589,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	138,809	100,000
長期借入れによる収入	2,180,000	-
長期借入金の返済による支出	627,466	584,947
社債の償還による支出	480,000	-
自己株式の取得による支出	1,921	117
配当金の支払額	107,751	278,394
リース債務の返済による支出	-	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,051	964,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,429,406	844,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,752	4,776,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,279,159	1 5,620,835

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は453千円である。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は102千円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
4 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>工場財団組成分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,959,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,874,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,922,326千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">618,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,544,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">470,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,633,394千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,959,068千円	機械装置及び運搬具	2,874,544千円	工具、器具及び備品	5,887千円	土地	82,826千円	計	4,922,326千円	建物及び構築物	618,464千円	土地	1,544,220千円	投資有価証券	470,709千円	計	2,633,394千円
建物及び構築物	1,959,068千円																		
機械装置及び運搬具	2,874,544千円																		
工具、器具及び備品	5,887千円																		
土地	82,826千円																		
計	4,922,326千円																		
建物及び構築物	618,464千円																		
土地	1,544,220千円																		
投資有価証券	470,709千円																		
計	2,633,394千円																		
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,337,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">252,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,929千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,337,732千円	支払手形	252,629千円	設備購入支払手形	11,929千円													
受取手形	1,337,732千円																		
支払手形	252,629千円																		
設備購入支払手形	11,929千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>1,070,591千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>182,002千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,209千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,460千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>28,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,620千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>2,499千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>	出荷費	1,070,591千円	給与手当	182,002千円	貸倒引当金繰入額	19,209千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,726千円	退職給付費用	29,460千円	公租公課	28,413千円	減価償却費	23,620千円	試験研究費	2,499千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>869,479千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>173,479千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,328千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,957千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,892千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,866千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>5,778千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	出荷費	869,479千円	給与手当	173,479千円	貸倒引当金繰入額	14,328千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,957千円	退職給付費用	22,892千円	公租公課	29,826千円	減価償却費	24,866千円	試験研究費	5,778千円
出荷費	1,070,591千円																																
給与手当	182,002千円																																
貸倒引当金繰入額	19,209千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,726千円																																
退職給付費用	29,460千円																																
公租公課	28,413千円																																
減価償却費	23,620千円																																
試験研究費	2,499千円																																
出荷費	869,479千円																																
給与手当	173,479千円																																
貸倒引当金繰入額	14,328千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,957千円																																
退職給付費用	22,892千円																																
公租公課	29,826千円																																
減価償却費	24,866千円																																
試験研究費	5,778千円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>349,433千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>59,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,968千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,504千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>11,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,769千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>	出荷費	349,433千円	給与手当	59,243千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,968千円	退職給付費用	12,504千円	公租公課	11,315千円	減価償却費	7,769千円	試験研究費	53千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>267,660千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>57,430千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,070千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>7,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,685千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	出荷費	267,660千円	給与手当	57,430千円	貸倒引当金繰入額	5,088千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,992千円	退職給付費用	7,070千円	公租公課	7,497千円	減価償却費	9,431千円	試験研究費	1,685千円
出荷費	349,433千円																														
給与手当	59,243千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,968千円																														
退職給付費用	12,504千円																														
公租公課	11,315千円																														
減価償却費	7,769千円																														
試験研究費	53千円																														
出荷費	267,660千円																														
給与手当	57,430千円																														
貸倒引当金繰入額	5,088千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,992千円																														
退職給付費用	7,070千円																														
公租公課	7,497千円																														
減価償却費	9,431千円																														
試験研究費	1,685千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,409,759千円	現金及び預金 5,741,435千円
預入期間が3か月超の定期預金 130,600	有価証券 10,934
現金及び現金同等物 4,279,159	計 5,752,370
	預入期間が3か月超の定期預金 120,600
	MMF及びCP以外の有価証券 10,934
	現金及び現金同等物 5,620,835

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,897

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,186	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	99,590	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
710.32円	683.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,148,136	13,612,246
普通株式に係る純資産額(千円)	14,148,136	13,612,246
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	51,897	51,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,918,103	19,918,624

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 40.97円	1株当たり四半期純利益 44.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	816,346	888,968
普通株式に係る四半期純利益(千円)	816,346	888,968
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,926,883	19,918,317

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	48.42円	1株当たり四半期純利益	5.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	964,739	115,816
普通株式に係る四半期純利益(千円)	964,739	115,816
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,923,155	19,918,115

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第94期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 99,590千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

北越メタル株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日開催の取締役会において平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。